

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月21日

【事業年度】 第47期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 園田育伸

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 麻田俊弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 麻田俊弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	9,121,402	9,082,754	12,791,083	15,820,383	20,063,599
経常利益	(千円)	1,704,107	1,480,205	2,368,766	3,231,717	4,354,594
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,161,489	992,778	1,606,206	2,200,300	2,957,974
包括利益	(千円)	970,165	924,358	1,668,300	2,779,702	3,200,658
純資産額	(千円)	8,897,397	9,705,046	11,254,764	13,779,235	16,590,275
総資産額	(千円)	12,029,295	13,318,895	15,273,876	18,310,579	23,792,829
1株当たり純資産額	(円)	11,500.77	12,546.39	14,551.81	3,563.16	4,290.54
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,501.34	1,283.38	2,076.61	568.97	764.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.0	72.9	73.7	75.3	69.7
自己資本利益率	(%)	13.7	10.7	15.3	17.6	19.5
株価収益率	(倍)	4.58	7.99	14.35	13.95	5.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,232,716	1,580,525	1,765,595	2,316,442	1,321,211
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	863,055	512,837	990,026	2,365,542	2,248,465
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,340	325,353	442,744	520,025	1,288,182
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,664,174	3,055,736	3,334,344	2,856,204	3,303,313
従業員数	(名)	414	400	498	549	598

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をおこなっております。第46期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	8,413,609	8,291,255	11,441,347	13,887,491	16,933,654
経常利益	(千円)	1,245,360	1,568,784	1,714,659	2,497,186	3,199,310
当期純利益	(千円)	850,600	1,196,284	1,173,161	1,732,447	2,230,631
資本金	(千円)	829,350	829,350	829,350	829,350	829,350
発行済株式総数	(株)	780,000	780,000	780,000	780,000	3,900,000
純資産額	(千円)	7,894,161	8,984,766	10,039,609	11,508,257	13,352,729
総資産額	(千円)	11,029,119	12,674,158	14,258,566	15,930,805	19,540,469
1株当たり純資産額	(円)	10,203.99	11,615.23	12,980.68	2,975.91	3,453.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	150.00 (-)	150.00 (-)	330.00 (-)	500.00 (-)	130.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,099.49	1,546.46	1,516.74	447.99	576.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.6	70.9	70.4	72.2	68.3
自己資本利益率	(%)	11.3	14.2	12.3	16.1	17.9
株価収益率	(倍)	6.26	6.63	19.65	17.72	7.26
配当性向	(%)	13.6	9.7	21.8	22.3	22.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	217 (23)	220 (20)	248 (14)	267 (14)	289 (13)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	64.1 (95.0)	96.3 (85.9)	277.7 (122.1)	372.5 (124.6)	207.4 (131.8)
最高株価	(円)	11,860	12,190	34,800	41,500	6,080 (39,800)
最低株価	(円)	5,300	5,480	9,680	26,220	3,715 (25,000)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割をおこなっております。第46期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および株主総利回りを算定しております。
5. 最高株価及び最低株価については、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。なお、2023年3月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
1976年10月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)の子会社として、理化学機器用製品の製造及び販売を目的として、資本金10,000千円をもって、山形県山形市大字上樺沢28に、株式会社ガスクロ・ヤマガタを設立
1978年9月	半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出
1982年12月	山形県山形市大字志戸田に本社・工場を新築・移転
1985年10月	本社工場第2期工事完成、石英ガラスの火加工設備を拡充
1988年3月	東京エレクトロン株式会社と取引を開始
1989年5月	テル山梨株式会社(現東京エレクトロンテクノジーソリューションズ株式会社)と取引基本契約を締結
1990年6月	本社工場第3期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
1991年4月	商号を株式会社ガスクロ・ヤマガタからテクノクオーツ株式会社に変更
7月	埼玉県入間市に関東営業所を開設
10月	東洋セラミックス株式会社の営業を譲受、埼玉県入間市に埼玉工場を設置
1992年12月	東京都豊島区に関東営業所を開設、埼玉県入間市より移転
1993年1月	電気化学部門を新設、加熱器の分野に進出
1994年4月	埼玉県入間市の埼玉工場敷地内に埼玉営業所を開設
1995年1月	本社工場第4期工事完成、半導体用シリコン製品関連設備を拡充
1996年3月	本社工場第5期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
4月	東京都新宿区に東京営業本部(現営業本部)を開設し埼玉営業所、関東営業所を統合するとともに、山梨県甲府市に甲信営業所を開設
8月	海外部(現営業本部貿易課)を新設し、海外活動を開始 京都市伏見区に関西営業所を開設
11月	米国GEクオーツ社(現Momentive Performance Materials Quartz社)より原材料(石英インゴット)の直接仕入開始
1997年4月	石川県小松市に北陸出張所を開設
1998年1月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王工場を新設、本社及び工場の一部を移転するとともに、同工場敷地内に東北営業所を開設
8月	北陸出張所を北陸営業所として、石川県小松市より富山県富山市に移転 熊本県熊本市に九州営業所を開設 米国GEクオーツ社(現Momentive Performance Materials Quartz社)と国内販売における代理店契約を締結
1999年9月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
12月	品質システムの国際規格「ISO9002」認証取得
2000年2月	広島県福山市に中国営業所を開設
10月	テクノツイン株式会社の営業の一部を譲受、工務部を新設
11月	シンガポールに現地法人子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.を設立
2001年10月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王南工場を新設 ドイツ シーコ社との合弁でテクノクオーツ・シーコ株式会社を設立

年月	概要
2002年 3月	埼玉県入間市の埼玉工場を閉鎖、統合
5月	Applied Materials, Inc. と取引を開始
7月	中国浙江省杭州市に現地法人子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」（連結子会社）を設立
2003年 2月	品質システムの国際規格「ISO9001」へ格上及び2000年版へ移行（登録変更／更新）
9月	関西営業所を京都市伏見区より大阪市北区へ移転
2004年 3月	テクノクオーツ・シーコ株式会社清算終了
4月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証／登録証番号「JQA - EM3909」
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 1月	TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 清算終了
6月	杭州泰谷諾石英有限公司第二工場を新設
2006年 4月	甲信営業所を東京営業所に統合
2007年 7月	中国湖北省フェリファークオーツ社（Hubei Feilihua Quartz Glass Co., Ltd.）との代理店契約締結
2008年 3月	関西営業所を大阪府大阪市より京都府宇治市へ移転
2009年 4月	中国営業所を関西営業所に統合
8月	関西営業所を京都府宇治市より京都府京田辺市へ移転 九州営業所を熊本県熊本市より同市内に移転
2010年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2012年 5月	アメリカ カリフォルニア州に現地法人子会社「GL TECHNO America, Inc.」（連結子会社）を設立
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2017年10月	本社を東京都新宿区より東京都中野区へ移転
2021年11月	杭州泰谷諾石英有限公司第三工場を新設
2022年 4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行
2022年 7月	アイシンテック株式会社を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と親会社及び当社の子会社3社で構成されております。

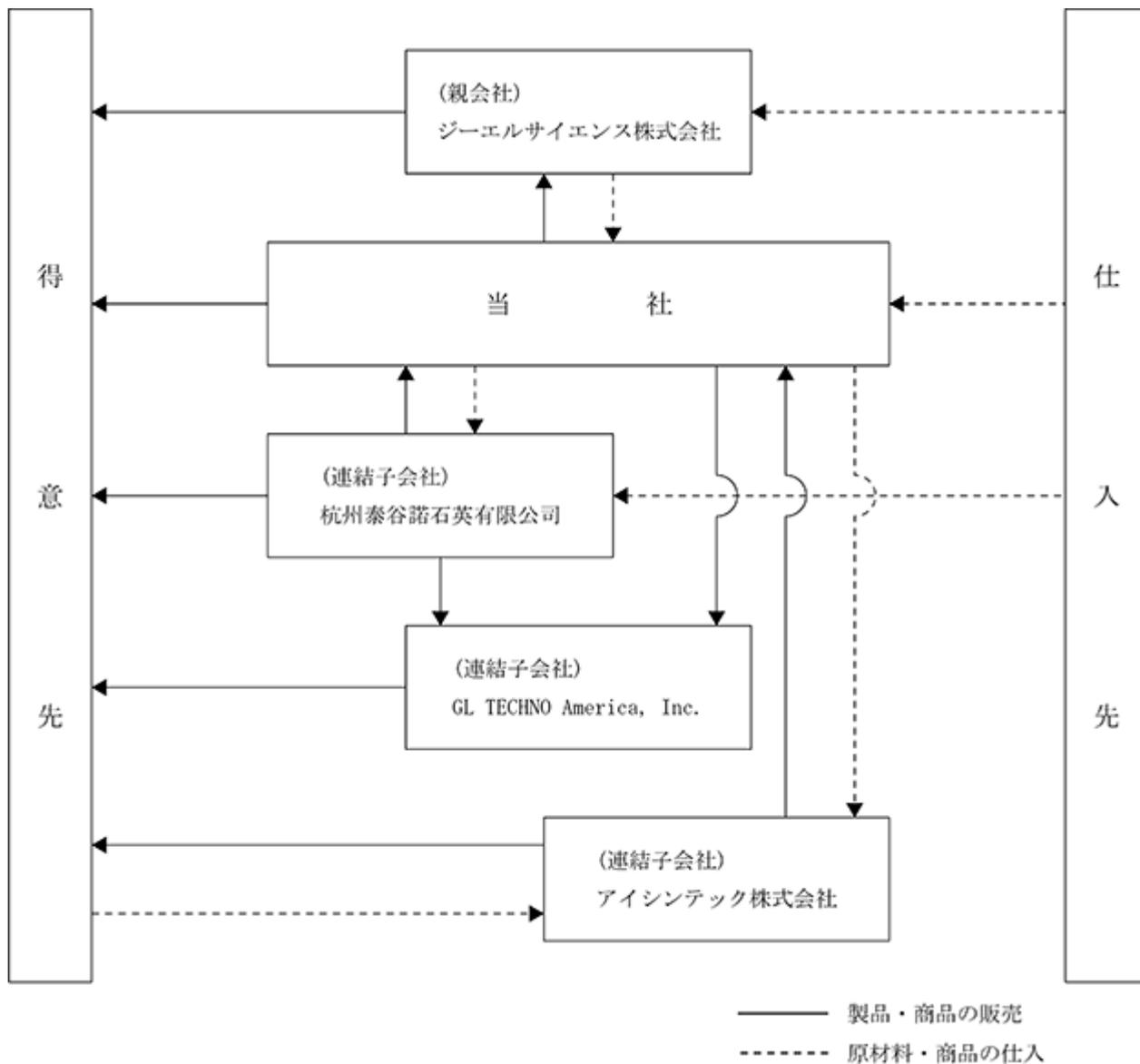
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社は全て100%出資であり現地法人2社と国内1社となります。主な事業内容として杭州泰谷諾石英有限公司（中国浙江省）は、製品の製造・販売を行い、GL TECHNO America, Inc.（アメリカ カリフォルニア州）は、製品の販売とを行い、さらに当年度より子会社となったアイシンテック株式会社（福島県喜多方市）は、原材料の加工を行っております。

なお、セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ジーエルサイエンス 株式会社 (注) 1	東京都新宿区	1,207百万円	ガス・液体ク ロマトグラフ 装置の製造・ 販売	(65.8)	当社製品の販売、材料 の仕入等をしておりま す。
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英 有限公司 (注) 2, 3	中華人民共和国 浙江省 杭州市	24,100千US\$	半導体用 石英製品等の 製造・販売	100.0	当社製品の製造をして おります。 役員の兼任 5名
(連結子会社) アイシンテック 株式会社	福島県喜多方市	3百万円	高純度石英ガ ラス、結晶シ リコン等の加 工	100.0	当社製品の製造をして おります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) GL TECHNO America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	100千US\$	半導体用石英 製品等の販売	100.0	当社製品の販売をして おります。また、資金 の一部を援助しており ます。 役員の兼任 2名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社であります。

3. 杭州泰谷諾石英有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,767百万円
	経常利益	1,169百万円
	当期純利益	872百万円
	純資産額	6,292百万円
	総資産額	7,884百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	598

- (注) 1.従業員数は就業人員数であります。
2.当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
289(13)	38.4	12.0	5,905

- (注) 1.従業員数は就業人員数であります。
2.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3.臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。
4.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5.当社は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度		
労働者の男女の賃金の差異(%)		
すべての労働者	正規労働者	非正規労働者
64.5	75.3	62.5

- (注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は1968年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として活動しております。そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来每期、経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンを実現するため中期経営計画を策定しております。現中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)の経営目標と進捗状況は、次のとおりであります。

経営目標(連結)

項目	第46期 (2022年3月期)		第47期 (2023年3月期)		第48期 (2024年3月期)	
	計画	実績	計画	実績	計画	予想
売上高(百万円)	13,100	15,820	17,000	20,063	19,000	19,000
営業利益(百万円)	2,460	3,164	3,220	4,068	3,590	3,660
営業利益率(%)	18.8	20.0	18.9	20.3	18.9	19.3

詳細は、当社ウェブサイトで開示しております「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご確認ください。第48期の予想金額は2023年5月12日に発表している第47期決算短信により記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び優先的に対処すべき課題

2023年度のわが国経済は、政府が感染法上の新型コロナウイルスの対応として、「2類」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」へ移行されたことにより、経済活動の正常化や景気の持ち直しが期待されています。その反面、世界的な食糧・エネルギー価格の高騰やウクライナ情勢の長期化、米中間の対立、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きが不透明な状況となっており、今後を注視していく必要があります。

一方、半導体業界におきましては、「コロナショック」を契機に本格化した生活の多様化、世界的なりもネットワークの広がり、データセンター等メモリー需要の高まりなどプラス要因は持続し、また、5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加も見込まれることから、今後も半導体不足が想定され、中長期的に半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。

当社グループの受注環境は、足元では半導体市場が調整局面に入っており停滞感がみられますが、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な投資活動は継続方向にあります。また、世界各地域で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実な拡大が見込まれており、当社は、今後の中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

このような状況下、当社グループが今後とも取り組むべき中長期的な成長戦略と課題を以下に示します。

生産能力増強

- ・中国子会社工場の拡張に続く、国内における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。
- ・品質管理の高度化を進めるとともに、社外パートナー、外注先等との連携強化を通じて、生産能力の向上を目指します。

営業力強化

- ・コロナ後のお取引先との関係強化を図るとともに、高付加価値製品の開発と拡張を行い、石英・シリコン製品の量産品のマーケット拡大を目指します。
- ・シリコン製品の開発品、量産品の更なる売り込みを強化するとともに、火加工製品等、高難易度製品の拡大を図ります。

業務効率化

- ・業務フロー、作業手順等の見直しを進め、業務自動化・効率化等のDXを推進します。
- ・テレワーク、会議システム等、効率化に資するシステムツールの更なる活用を図ります。

経営基盤強化

- ・ESG経営、SDGsへの対応を進めるとともに、会社法改正への対応や新市場区分移行後のコーポレートガバナンス強化への対応を行います。
- ・財務指標や株価を意識した経営を行い、IR機能強化、リスクマネジメント強化を図ります。

人材育成

- ・各種研修の充実、業務マニュアルの作成推進、人事ローテーションの活発化等により、優秀な人材の育成に努めます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針である当社創立時の「創立の根本精神及経営理念」に掲げる、「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」という基本理念をもとに、環境保全への貢献や人的資本の充実に努めております。

当社においては、当該理念のもと、中長期的な持続可能性に関する事項について、経営方針ならびに経営戦略を基軸に気候変動及び人的資本に関連するリスク及び機会を検討し、環境問題への対応及び人材育成方針等に係る課題に取り組んでおります。

また、当社においては、取締役会がサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しており、経営会議またはリスク検討会等で協議・決定された内容の報告を受け、その対応方針および実行計画等に関する経営上の重要事項を審議・決定しております。

なお、内部統制担当役員が主管するリスク検討会では、気候変動問題や人的資本に関連する事項等、事業継続におけるリスクとなる事象の抽出とコントロール状況を評価し、確認を行っております。

(2) 戦略

当社における、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下の通りであります。

(全体方針)

当社では、基本理念に掲げるとおり、「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめる」ことを実現するため、事業の源泉である人的資本を強化することを目的として、中期経営計画に「人材育成」を掲げ、サステナビリティ基本方針にも「人材の育成と活躍」を掲げております。

(人材育成方針)

当社では、人材基盤の強化ならびに人材の育成と活躍を実現するために、以下の対策を行っております。

管理職のマネジメント力強化、次世代幹部社員育成強化

当社では、組織を牽引する経営人材の育成が重要であると認識しており、現時点における管理職以上の人材の能力向上だけでなく、次世代幹部社員への教育に関する将来投資についても積極的に実施しております。

具体的には、「管理職のマネジメントスキル向上のための研修」、「女性のためのリーダーシップ研修」等、一般的な研修や「女性活躍推進法」も絡めて、OJT教育を通じて管理職のマネジメント力強化、次世代幹部社員・女性管理職候補者の育成強化を図っております。

(社内環境整備方針)

当社では、社内環境整備に関して、以下の対策を行っております。

人事給与制度の見直し

当社では、適切な人件費の見直しを行い、当社が求める社員の育成や自社の事業戦略の実現につなげることを目的に、給与制度および人事体系を見直しました。今後も、「シニア活躍」、「若手の抜擢登用」、「定年再雇用後の処遇」、「65歳以降の雇用」等、将来を見据えた制度の運用を目指してまいります。

ストレスチェックの実施とメンタルヘルスケア研修の実施

当社では、労働安全衛生法に基づき「職業性ストレス検査(ストレスチェック)」を実施しており、各自、自らのストレス状況を確認しています。社員一人一人がいいきいと活躍できる職場環境整備を目指し、産業医によるラインケアを実施するとともに、ストレス対処法に関する研修を第48期(2024年3月期)に実施する計画です。

健康経営

当社では、従業員の健康を重要な経営資源と捉え、健康優良企業を目指して会社全体での健康づくりを軸とした「健康経営」に取り組んでまいりました。その結果、健康保険組合連合会東京連合会から「健康優良企業」として、2023年4月11日に認定いただきました。

今後も生産性の向上や組織の活性化を目指し、さらなる健康づくりや働きやすい環境づくりの取り組みを継続してまいります。

(3) リスク管理

当社では、グループ会社を含む全社的なリスク管理をリスク検討会にて行っており、サステナビリティに関する優先的に対応すべきリスク及び機会の絞り込みについては、経営会議等にて事業環境における財務的影響、環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえて行われます。

また、重要なリスク及び機会は、経営会議での審議を経て取締役会へ報告され、戦略・計画へ反映されております。

なお、リスクマネジメントに係るプロセスは、以下の通りであります。

(STEP 1：リスクの抽出及び発見)

当社においては、自然災害や法律改正、その他市場環境の変化等の事業環境全体を俯瞰し、外部環境、業務プロセス、内部環境別に、各事業部門にてリスクの抽出を行っております。

また、各事業部門の部門長からの経営リスクの発見・記録の報告を受けた場合には、内容を精査した上で全社的な経営リスクを発見・記録しております。

(STEP 2：リスクの評価及び特定)

経営リスクに関する情報を分析し、当社または当社グループ経営に重大な結果をもたらすと懸念される経営リスクを特定しております。なお、特定する基準として、以下の評価基準を用いております。

人命・財務・業務・環境・ブランド力及び信用に関する影響度
発生の頻度

なお、特定された経営リスクは、発生確率または影響の大きさに応じて、対応すべき優先順位を決定し、具体的な状況を把握した上でリスクコントロールを行っており、対策が必要とされる項目については再検討を行っております。

(STEP 3：リスクの見直し)

特定されたリスクについては、原則として年1回以上見直しを行っており、内部統制担当役員は必要に応じて、リスク検討会に報告することとしております。

(4) 指標及び目標

当社においては、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、以下の指標を用いております。

指標	目標	実績 (当事業年度)
管理職に占める女性労働者の割合	女性の管理職登用を含め多様性確保に向けて今後とも積極的に推進していかなければいけない課題と認識しています。なお、こうした課題での具体的な数値目標は現状において設定しておりませんが、企業価値向上に向けた積極的な人材育成を進める方針です。	47期(当事業年度) : 1.9% [46期(前事業年度) : 0.0%]
男性労働者の育児休業取得率	当社では、社会保険労務士資格を持った社員を担当者とした「育休相談窓口」を設け、育児介護休業法に基づき利用できる各種制度およびそれらに付随して受けられる社会保険、雇用保険の各種制度、制度利用中の給与計算等、幅広く対応できる体制を整えることで、男性も育児休業を不安なく取得できる環境づくりを推進しています。 ・男性社員 : 取得率7%以上	47期(当事業年度) : 14.3% [46期(前事業年度) : 0.0%]
労働者の男女の賃金の差異	当社では、初任給・昇給率・評価基準(昇給額に影響)など現状男女差は設けておりませんが、年齢・勤続年数等の関係にて賃金差異が生じていると考えられます。 具体的な数値目標は現状設定しておりませんが、「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に基づく施策を積極的に推進することにより、改善がされると考えており、女性にとって働きやすい会社作りをしていく方針です。	男性の賃金に対する女性の賃金の割合 47期(当事業年度) 全ての労働者 : 64.5% 正規労働者 : 75.3% 非正規労働者 : 62.5%
労働者の有給休暇取得率	当社では、計画取得制度を実施しており、毎月の休暇取得状況をモニタリングした上で管理職からの取得推奨を実施しております。 なお、具体的な取得率の目標は以下のとおりです。 ・労働者1人あたりの有給休暇取得率目標 : 60%以上	労働者1人あたりの有給休暇取得率 47期(当事業年度) : 59.6% [46期(前事業年度) : 55.3%]

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 主要市場の政治及び経済状況が業績に与える影響について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア、北米の国及び地域の政治・経済の動向が、当社グループの取扱製品の需給バランスに変動をもたらす可能性があります。政治・経済の動向により、取扱製品の需給バランスに変化が生じた場合には、販売価格や仕入価格を通じて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.と東京エレクトロン宮城株式会社に対する依存度が高くなっており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

販売先名	第45期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第46期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第47期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	3,872,454	30.3	5,819,786	36.8	6,203,904	30.9
東京エレクトロン宮城株式会社	2,663,737	20.8	2,826,651	17.9	3,998,823	19.9

特定の販売先への依存度が過度に高まらないように、当社グループ独自の製品開発を進め、市場における競争力を高めて行くとともに、これまで以上に販路拡大に注力すること等を通じて、販売先の拡大に繋げてまいります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先は米国Momentive Performance Materials Quartz, Inc.であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社からの仕入実績及び総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

仕入先名	第45期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第46期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第47期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	1,703,517	27.2	1,662,599	25.6	3,147,962	29.5

特定の仕入先への依存度が過度に高まらないように、既存の材料メーカーとのコンタクトをこれまで以上に緊密に行うとともに、新規の材料メーカーの発掘にも注力すること等を通じて、仕入先の拡大に繋げてまいります。

(4) 為替変動が業績に与える影響について

当社グループの材料仕入及び製品売上は、米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、当社グループの業績及び財務状況は、為替変動の影響を受けます。こうした為替変動のリスクを軽減するために、為替予約等によるリスクヘッジを行う場合もあります。

また、当社グループは在外子会社の現地通貨ベースの業績を円換算して作成した連結財務諸表をもって業績及び財政状態を表示しておりますので、各通貨の円に対する為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 資材調達が業績に与える影響について

当社グループは、生産活動にあたり、資材、部品その他サービス等の供給を適宜に調達しておりますが、急激な環境の変化等により供給が逼迫し、原材料価格が高騰したり、一時的に確保が困難となる可能性があります。

その場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害や事故等が業績に与える影響について

当社グループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、または、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症への対応については、各拠点と連携し、社員の感染予防対策の実施及び感染状況に関する情報収集と対策実施を行っております。

(7) 情報システム・情報セキュリティが業績に与える影響について

当社グループは、事業活動における顧客情報や個人情報などの多くの機密情報を保有しております。情報システム運営上の安全性確保やセキュリティ対策、社員教育やIT投資を継続的に実施しておりますが、想定を超えるサイバー攻撃や予期せぬ不正利用などにより、重要情報や個人情報等の漏洩、または事業活動停止などの被害が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、消費や投資など、概ね回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行や諸物価の上昇による消費停滞の懸念など、景気の下振れリスクから依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の落ち込みがありました。その反面、5GやAI、IoT化の進展、自動車や産業機器関連の需要の高まりから、一部では半導体の供給不足が依然として続く状況となりました。また、年度後半からは、米国による中国への半導体技術輸出規制の強化が発表されたことによる半導体需要への影響や今後の国内半導体製造装置メーカーの動向などが注目される状況となっております。

このような環境の中、当社では、これまでの豊富な受注残高と工場の高稼働に伴う量産効果により、当連結会計年度においては、売上高・利益ともに過去最高の業績を達成することができました。また、受注につきましては、第1・第2四半期において大変好調に推移しましたが、市場動向を反映する形で、後半はやや弱含みに推移しました。

以上の結果、売上高は20,063百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は4,068百万円（同28.6%増）、経常利益は4,354百万円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,957百万円（同34.4%増）となりました。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ5,482百万円増加して23,792百万円となりました。主な要因は現金及び預金が447百万円、売掛金が551百万円、棚卸資産が2,174百万円、有形固定資産が1,866百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,671百万円増加して7,202百万円となりました。主な要因は借入金が2,153百万円、未払法人税等246百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,811百万円増加して16,590百万円となりました。主な要因は利益剰余金が2,571百万円、為替換算調整勘定が239百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は69.7%となっております。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

(3) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは半導体事業の単一セグメントであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	20,059,750	+27.3

(注) 金額は販売価格によっております。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	21,254,630	+20.6	7,191,888	+19.8

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業	20,063,599	+26.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	5,819,786	36.8	6,203,904	30.9
東京エレクトロン宮城株式会社	2,826,651	17.9	3,998,823	19.9

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し3,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,321百万円(前連結会計年度は2,316百万円)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4,333百万円の計上、減価償却費936百万円、のれん償却額85百万円、売上債権の増加643百万円、棚卸資産の増加2,113百万円、仕入債務の増加13百万円、法人税等の支払額1,132百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは2,248百万円(前連結会計年度は2,365百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2,106百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,288百万円(前連結会計年度は520百万円)となりました。

これは主に長期借入による収入2,120百万円、長期借入金の返済による支出277百万円、配当金の支払額386百万円などによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性については、下記のとおりとしております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のために必要な材料や部品の購入費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金を安定的に確保することを基本方針としております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	74.0	72.9	73.7	75.3	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.2	59.5	150.9	167.7	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.2	0.9	0.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	117.6	153.6	183.6	262.1	99.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「製品開発課」が担当しており、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、42百万円であります。

なお、当社グループの報告セグメントは半導体事業の単一セグメントであります。

溶射被覆石英ガラス部材の再生工法の実用化

近年、脱炭素や資源枯渇といった社会課題が顕在化しており、持続可能な社会の実現を目指すことが世界共通の目標となっています。とりわけ半導体製造分野における消耗部材メーカーにおいても、ESG視点のモノづくりやビジネスモデルを構築することが急務となっています。当社では、半導体製造用途で多用されている溶射被覆石英ガラス部材に着目し、実使用で消耗劣化した部材を廃棄することなく新品同等に再生する新工法（循環型モノづくり）を確立しました。本技術については国内外に4件の特許出願を行い、うち2件は既に特許登録となっております。

今後は半導体製造分野におけるグリーン化を推進すべく本技術を応用した製品群の需要拡大を目指して参ります。

表面処理による石英ガラス製品の高機能化

脆性材料の研削加工において必然的に形成されるマイクロクラック（微小き裂）層を自己修復する新たな表面処理を開発しました。本技術は、石英ガラス部材の強度向上や表層からの発塵抑制に顕著な効果があることを確認しており、半導体製造用途（特に先端プロセス）向けで早期実用化を図って参ります。

石英ガラス拡散接合の改良技術

当社のコア技術である石英ガラス拡散接合技術を更に進化させるため、産学連携の共同研究に取り組み、従来よりも高品位でかつ生産効率が高い接合プロセスを構築しました。既に本技術を応用した実製品の生産を開始しており、今後も同技術を応用した品種の需要拡大および増産を図って参ります。

多孔質自立膜の製品化

当社が独自に開発した技術シーズであり、半導体製造用途のみならず様々な業種への応用が期待され、お取引先との共同開発を行っています。また、当該多孔質体の物性評価から新しい材料特性も見つかっており、学会発表などを通じ異業種・異分野における用途開発を図って参ります。

微細加工技術の応用製品開発

従来の石英ガラスやシリコン材料に加え多孔質自立膜の表面にも、サブミクロンから数百ミクロンの微細パターンを形成した製品を開発しています。研究及び分析用のチップといった小型製品だけでなく、比較的大きな製品も開発対象としています。コーティング、接合及びモジュール化までを対象として開発していることが当社の強みです。お取引先の開発部門や研究部門と密接な連携をはかり、課題を解決する製品を開発してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、2,210百万円であります。

その主なものは、アイシンテック喜多方工場建設費用588百万円、マシニングセンタ223百万円、超音波加工機144百万円、炉床昇降式真空置換型成形炉135百万円であります。

なお、当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蔵王南工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	784,301	433,069	657,303 (28,858.35)	36,683	78,495	1,989,853	99
蔵王工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	671,977	467,599	418,458 (22,243.37)	11,062	40,686	1,609,785	137
山形工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	56,942	79,053	72,575 (5,610.23)	91,203	4,054	303,830	16
本社・ 営業本部 (東京都中野区他)	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統轄施設	10,805			2,293	4,067	17,167	37

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アイシンテック 株式会社	福島県 喜多方市	高純度石英ガラス 及び結晶シリコン 等の加工	582,317	156,488	63,406 (10,000.00)	36,964	10,233	849,410	35

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石英 有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	石英ガラス製品 生産設備	1,595,597	1,876,697	108,478	3,580,774	274

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。
 3.上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,900,000	3,900,000		

(注) 2022年10月1日付で1株を5株に株式分割が行われ、発行済株式総数は3,120,000株増加し、3,900,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日 (注)	3,120,000	3,900,000		829,350		1,015,260

(注) 2022年5月10日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しております。これにより、発行済株式総数は3,120,000株増加し、3,900,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	27	33	38	1	1,888	1,996	
所有株式数(単元)		1,598	854	25,849	1,286		9,379	38,966	3,400
所有株式数の割合(%)		4.10	2.19	66.34	3.30		24.07	100.00	

(注) 1. 自己株式33,286株は「個人その他」に332単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	2,542,000	65.74
テクノオーツ従業員持株会	東京都中野区本町一丁目32番2号	61,700	1.60
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	50,000	1.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	40,000	1.03
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	25,700	0.66
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	21,600	0.56
丸山 譲	東京都杉並区	20,400	0.53
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	20,000	0.52
日本マスタートラスト信託銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,000	0.44
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	17,000	0.44
計		2,815,400	72.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 33,286株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,863,400	38,634	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,634	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

3. 2022年10月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクーツ株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	33,200		33,200	0.85
計		33,200		33,200	0.85

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	421	2,905
当期間における取得自己株式		

(注) 1.2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における取得株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
 2.当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	33,286		33,286	

(注) 1.2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における取得株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
 2.当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題として認識しております。

また、急速な技術革新に対応した設備投資、競争力の維持・強化を図るための財務体質の強化や長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

なお、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月20日 定時株主総会決議	502,672	130

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。具体的には、当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること。」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンス及びリスク管理に対する重要性の認識に基づき、株主を重視しつつ社会的信頼に応えるため、当社グループ企業全体が一体となって、コーポレート・ガバナンスの向上に向けた取り組みを行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として、監査等委員会設置会社を選択しております。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会の設置により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営の実現を目指しております。なお、より実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しております。

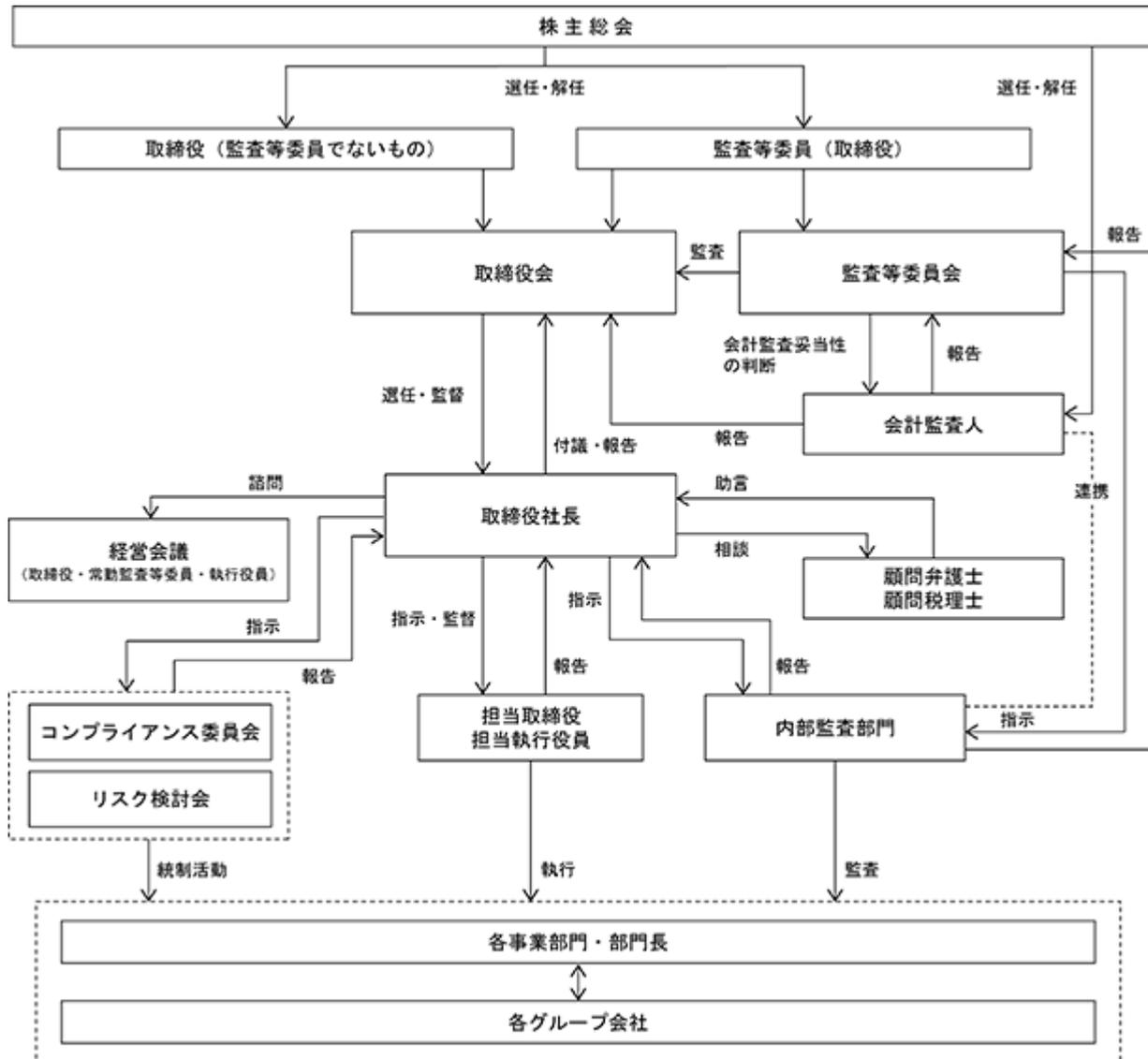
また、当社は迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、取締役(監査等委員であるものを除く)の任期を1年としております。

さらに当社は執行役員制度を採用しており、取締役会の執行と監督の機能を極力分離し、取締役会の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営を実践しております。

なお、企業統治のため、当社内で設置している主な会議体は以下の通りです。

当社の「取締役会」は原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行っております。また、取締役社長並びに取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される「経営会議」を原則として毎月1回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項を審議する場を増やすことにより、意思決定の迅速化を図っております。さらに、取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される「リスク検討会」を原則として半期に1回開催し、当社を取り巻く各種リスクについて検討を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、基本事項を定めた「内部統制規則」に則り、会社法及び会社法施行規則を踏まえた「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定し、取締役会の承認を経て、社内に周知・徹底をしております。

内部統制システムの運用につきましては、取締役社長直轄の内部監査部門において年度計画を策定して全事業所（部署）へ往査し、その結果を取締役に報告するとともに、業務改善に努めさせること等によって、内部牽制機能の充実を図っております。また、監査等委員会の職務を補助するために、内部監査部門は監査等委員会のスタッフを兼務しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、「財務報告に係る内部統制基本方針書」を制定し、重要な事項を審議するとともに、モニタリングとして全社的な内部統制状況評価や財務報告に係る業務プロセス毎の整備・運用状況評価等を実施し、財務報告の信頼性を確保しております。

なお、「内部統制システム整備に関する基本方針」の内容は以下のとおりです。

- 1) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 当社は、「創立の根本精神及び経営理念」において「経営者は私欲に負けない」と謳っているように、取締役及び使用人に対し、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員に求められる高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動することを求めている。
 2. 取締役会は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努める。
 3. 内部監査担当による監査と監査等委員である取締役（以下、監査等委員という。）による監査を充実させ、内部統制システムの有効性を確保し、課題の早期発見と是正に努める。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行にかかる情報については、法令及び社内規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。必要に応じて取締役、監査等委員、会計監査人等が、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧、謄写できるものとする。
- 3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の企業としてのリスクに対応するため、リスク毎に管理・対応部門を決定し適切な処置を行う。また、必要に応じてリスク管理の観点から規程類の整備を行う。

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- 4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 1. 当社は、定時取締役会を月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催する。
 2. 取締役は、取締役会規則等の職務権限・意思決定に関する規程に基づき、適正かつ効率的に担当する職務の執行を行う。
 3. 取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この目標達成に向けて、迅速な意思決定ができるよう、IT技術を活用した情報システムを構築し、効率的な業務執行体制を確保する。
- 5) 当社及び子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 1. 当社は、「創立の根本精神及び経営理念」のなかで、取締役及び使用人に対し、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員に求められる高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動することを求めている。
 2. 取締役会は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努める。
 3. 企業理念、企業行動規範、企業倫理規程等、コンプライアンス体制にかかる規程を役職員が遵守し、自ら定めた高い倫理観を持続しながら企業活動を行うためのコンプライアンス教育・啓発を行う。
 4. 内部監査担当による監査と監査等委員による監査を充実させ、内部統制システムの有効性を確保し、課題の早期発見と是正に努める。
 5. 法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正、通報者の保護を図る。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

- 6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 当社グループの企業は経営理念を共有しており、取締役及び使用人に対し、当社同様高い倫理観、価値観に基づき誠実に行動するよう求めている。
 2. 子会社の経営については、子会社の独立性を尊重しつつ「関係会社管理規程」に基づき適切な管理を行う。子会社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社はこれらを推進し運営管理する。
 3. 内部監査部門は、当社グループの企業活動が適法・適正かつ効率的に行われるよう、グループ企業全社について業務の遂行状況及び内部統制の状況について監査する。
 4. 監査等委員は、連結経営に対応したグループ全体の監視、監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び内部監査担当と密接に連携する。
- 7) 監査等委員がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 内部監査部門に所属する使用人は、監査等委員が求めたときは、その指揮命令のもとに監査等委員の職務の補助を行う。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項
1. 監査等委員の補助業務を担当中の内部監査担当員は、監査等委員の指揮、監督のもと、他の取締役の指揮、監督は受けないものとする。
 2. 内部監査担当の人事、組織の変更等については予め監査等委員会の同意を必要とする。
- 9) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制
1. 取締役及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する職務の執行状況について報告を行う。
 2. 取締役及び使用人は、当社グループの事業、組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容については遅滞なく監査等委員会に報告する。
 3. 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会に報告する。
 4. 取締役及び使用人は、監査等委員が事業に関する報告を求めた場合、または監査等委員が業務及び財産の状況を調査する場合、迅速かつ的確に対応し、監査等委員に協力する。
 5. 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査等委員会との協議により決定する方法による。
- 10) 監査等委員会及び監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
- 監査等委員会及び監査等委員へ報告を行った当社グループの取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことをいっさい禁止する。

11) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項及びその他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 取締役は、監査等委員による監査に協力し、監査にかかる諸費用（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）については監査の実効性を担保するべく予算を措置する。また、前払等の請求がなされた場合は担当部署において審議の上、速やかに当該費用または債務を処理する。
2. 代表取締役は、監査等委員と定期的な会合を持ち、会社運営に関する意見交換及び意思の疎通を図る。また、経営計画会議など業務の適正を確保する上で重要な会議への監査等委員の出席を確保する。
3. 監査等委員会は、内部監査部門の実施する内部監査にかかる年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受ける必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
4. 監査等委員は、独自に意見形成するため、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他アドバイザー等の外部専門家との連携を行うことができる。

12) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社グループの取締役及び従業員は、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」及び「コンプライアンス規程」を徹底し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係を遮断する。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクに関する全般的事項を「リスク管理規程」に定め、様々なリスクへの適切な対応を行うとともに、リスクが発生した場合の影響を極小化するよう努めております。さらに、取締役、常勤監査等委員、執行役員で構成される「リスク検討会」を原則として半期に1回開催し、当社を取り巻く各種リスクの現況を確認するとともに、重要かつ優先度の高いリスクについては、その低減に向けた各種対応策の策定等を行っております。

コンプライアンスにつきましては、企業に求められるコンプライアンスの周知・徹底を図り、業務に関するリスクを適切に管理・統制するために「コンプライアンス規程」を制定しております。その推進体制として「コンプライアンス委員会」を設置し、「ジーエルサイエンスグループ企業行動指針」等で定めた行動原則に従い、ジーエルサイエンス企業グループとして法令遵守及び企業倫理向上に努めています。また、内部通報制度として、社内外からの相談・報告窓口を設けております。市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固として対決し、関係を遮断する体制を整備しております。

c. 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、職務執行の萎縮防止及び優秀な人材の確保のため、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。その契約の概要は、以下のとおりです。

1) 被保険者の範囲

当社取締役（監査等委員を除く）及び監査等委員である取締役

2) 保険契約の内容の概要

1. 被保険者の実質的な保険等負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

2. 補填の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由が設けられています。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員である社外取締役3名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

e. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は8名以内とする旨を定款で定めています。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

i. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんので、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）について該当する事項はありません。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を20回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
取締役社長	園 田 育 伸	20回 / 20回 (100%)
専務取締役	高 橋 寛	20回 / 20回 (100%)
常務取締役	岸 慎 二	20回 / 20回 (100%)
取締役生産本部長	増 田 勇	20回 / 20回 (100%)
取締役営業本部長	手 川 英 一	20回 / 20回 (100%)
社外取締役 (常勤監査等委員)	石 川 和 弥	20回 / 20回 (100%)
社外取締役 (監査等委員)	谷 口 茂 樹	19回 / 20回 (95%)
社外取締役 (監査等委員)	森 田 岳 人	20回 / 20回 (100%)

(注) 取締役岸慎二氏は2023年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

取締役会における主な検討事項は、決算や開示事項等重要な業務執行に関する事項、中期経営計画の進捗状況及び新中期経営計画の策定、コーポレート・ガバナンスの強化、サステナビリティへの取組み、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	園 田 育 伸	1959年7月21日生	1982年4月 ジーエルサイエンス株式会社入社 2012年4月 同社営業本部営業企画部長 2014年7月 同社執行役員営業企画部長 2015年7月 同社執行役員総合企画部長 2017年4月 同社執行役員経営企画室長 2018年6月 同社取締役経営企画室長 兼当社取締役 杭州泰谷諾石英有限公司董事 2019年6月 当社取締役社長 杭州泰谷諾石英有限公司董事長(現任) GL TECHNO America, Inc. 取締役(現任)	(注)2	3,000
取締役副社長	高 橋 寛	1957年2月15日生	2004年1月 当社入社 2005年5月 杭州泰谷諾石英有限公司生産部部长 2008年1月 同社総経理 2008年7月 当社生産本部製造管理部長 2009年4月 当社営業本部部长兼海外部部长 2010年5月 当社執行役員営業本部部长 2011年6月 当社取締役営業本部部长 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 2012年2月 当社取締役営業本部部长 兼生産本部副本部部长 2012年5月 GL TECHNO America, Inc. 取締役社長 (現任) 2014年6月 当社取締役営業本部部长 2016年6月 当社常務取締役営業本部部长 2017年6月 当社常務取締役半導体事業統括 兼営業本部部长 兼杭州泰谷諾石英有限公司担当 2019年6月 当社常務取締役半導体事業統括 兼杭州泰谷諾石英有限公司担当 2020年6月 当社専務取締役半導体事業統括 兼杭州泰谷諾石英有限公司担当 2021年6月 当社専務取締役 兼杭州泰谷諾石英有限公司担当 2023年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	4,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 生産本部長	増田 勇	1970年8月18日生	1997年11月 当社入社 2016年4月 当社生産本部副本部長兼製造部長 2016年7月 当社執行役員生産本部副本部長 兼製造部長 2017年4月 当社執行役員生産本部副本部長 2017年6月 当社執行役員生産本部長 2019年6月 当社取締役生産本部長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 2022年7月 アイシンテック株式会社代表取締役 (現任)	(注)2	2,500
取締役 営業本部長	手川 英一	1970年7月14日生	1996年9月 当社入社 2016年4月 当社営業本部国内営業部長 兼関西営業所長兼北陸営業所長 2016年7月 当社執行役員営業本部国内営業部長 兼関西営業所長兼北陸営業所長 2017年6月 当社執行役員営業本部副本部長 兼国内営業部長 2019年6月 当社取締役営業本部長(現任) 2022年7月 アイシンテック株式会社取締役(現任) 2023年6月 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	1,700
取締役 (常勤監査等委員)	石川 和弥	1956年9月20日生	1980年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 2001年7月 同行厚木支社長 2004年4月 同行四谷支社長 2007年4月 同行大森支社長 2009年5月 エムエステイ保険サービス(株)入社 2017年10月 同社常務執行役員 管理本部副本部長 2019年6月 エムエステイ保険サービス(株)退職 当社取締役(監査等委員)(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司監事(現任) 2022年7月 アイシンテック株式会社監査役(現任)	(注)3	400
取締役 (監査等委員)	谷口 茂樹	1953年5月9日生	1976年4月 株式会社山形銀行入行 1997年4月 同行花楸支店長 1999年4月 同行大学病院前支店長 2002年4月 同行秘書室長 2010年6月 同行取締役秘書室長 2013年6月 同行120年史編纂室長 2017年3月 山銀ビジネスサービス株式会社 取締役社長 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 山銀ビジネスサービス株式会社退職	(注)4	200
取締役 (監査等委員)	森田 岳人	1976年3月23日生	2004年10月 東京弁護士会登録 2004年10月 松田総合法律事務所入所 2013年6月 LCR不動産投資顧問株式会社監査役 (現任) 2016年4月 松田総合法律事務所パートナー(現任) 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計					12,500

- (注) 1.取締役石川和弥、谷口茂樹及び森田岳人は、社外取締役であります。
- 2.監査等委員以外の取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3.監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4.監査等委員である取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5.監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 石川和弥 委員 谷口茂樹 委員 森田岳人
- 6.当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員数は3名であります。
- 7.所有する当社株式の数には、当社役員持株会における持分を含めた2023年3月31日現在の持株数を記載しております。
- 8.当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
中 島 次 郎	1950年10月3日生	1983年8月	公認会計士登録		
		1983年8月	公認会計士中島次郎事務所開設(現任)		
		1984年11月	監査法人芹沢会計事務所(現仰星監査法人)社員		
		2006年10月	仰星監査法人設立・代表社員		
		2011年6月	仰星監査法人退任・退職		
		2012年6月	㈱牧野フライス製作所監査役(現任)		
		2013年9月	エス・イー・シーエレベーター㈱監査役		

補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役3名であり、いずれも監査等委員であります。

石川和弥氏は、株式会社三菱UFJ銀行の元業務執行者ですが、同行を退職して14年が経過しており独立性に影響はありません。同氏は金融機関・事業会社での豊富な経験と幅広い知見を有しております。

谷口茂樹氏は、株式会社山形銀行の元業務執行者ですが、同行を退職して6年が経過しており独立性に影響はありません。同氏は金融機関及びその関係会社における会社経営等の豊富な経験と幅広い知見を有しております。

森田岳人氏は、松田綜合法律事務所のパートナー弁護士ですが、当社と当該法律事務所との間には取引関係はありません。同氏は弁護士としての高い専門性や見識と豊富な経験を有しております。

当社では、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は特に定めておりませんが、東京証券取引所の定める「上場会社等に関するガイドライン」における独立性基準を参考に、独立性に問題のない人材を選任しております。

社外取締役の監査等委員3名には、客観的かつ中立的な立場から、経営に対する適切な監督や助言を期待しております。

3名につきましては、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。また、3名は業務執行を行う当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会、内部監査部門、会計監査人は、適時適切に各々の監査計画や監査の進捗状況等の情報共有と意見交換を行うことにより、相互の連携を図り、監査の実効性・効率性の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の3名体制で構成され、全員が社外取締役であります。監査等委員会は、「監査等委員会監査等基準」に準拠し、客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査等委員会の具体的な監査の方法としては、取締役との面談、重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、各部門・部署または子会社の業務執行状況の聴取などであり、経営監視機能の客観性及び中立性並びに経営の健全性、透明性が確保されていると認識しております。

会計監査人との間で、定期的に会計監査に関する状況について意見交換・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。また、内部監査部門は随時に報告受領や情報交換を行い、内部統制システムの運用状況の把握・検証に努めております。

監査等委員会への出席状況は以下のとおりです。

	監査等委員会(13回開催)	
	出席回数	出席率
常勤監査等委員 石川 和弥	13回	100%
監査等委員 谷口 茂樹	12回	92.3%
監査等委員 森田 岳人	13回	100%

石川和弥氏は、監査・監督の実効性及び監査部との連携をより高め、更に業務執行取締役とのコミュニケーションアップを図る目的で常勤監査等委員に選定されております。なお、同氏は長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

常勤監査等委員は、常勤者としての特性を踏まえ、監査環境の整備や社内情報の収集に積極的に努め、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視・検証するとともに、入手した情報を非常勤監査等委員と適宜に共有し意見交換を行っております。また、非常勤監査等委員は、高い専門性と豊富な経験に基づき、取締役会において忌憚のない質問や意見具申を行っております。

監査等委員会においては、監査方針・活動計画の策定、取締役の職務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の監査の方法及びその結果の相当性の確認、会計監査人の再任・不再任の決定、会計監査人の報酬の同意等、監査等委員会の決議による事項や、その他監査等委員会の運営や職務の執行に関する事項について検討を行っております。

特に当連結会計年度においては、国内外における当社グループの業容拡大を踏まえ、グループガバナンスの観点からリスク管理体制の整備状況とその実効性について重点的に検討を行い、取締役会で提言を行いました。また、常勤監査等委員の主要な子会社の監査役員兼務を通じて、企業集団における内部統制やグループ監査への有効性を高めるように努めております。

内部監査の状況

当社における内部監査については、社長直轄にある内部監査部門3名により、内部統制システムの整備を図ると共に当社及び子会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールなどに基づき公正かつ効率的に運営されているかの検証及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

内部監査部門による内部監査の結果については、部署ごとの監査報告として、社長及び所管取締役並びに常勤監査等委員に対して同時性を以て行われています。更に期中の中間報告及び期末の年度末報告として、内部監査による指摘事項、その是正状況、遵守事項の徹底状況などについて、取締役会にて報告しております。

これらの報告事項については取締役全員による共有化を図り、必要に応じて監査等委員会より注意喚起を行うなど、実効性を高めるように努めております。

監査等委員会と内部監査部門との関係については、内部監査部門は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容について常勤監査等委員及び監査等委員会に逐次報告し、意見交換を行っており、監査等委員会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。また、必要な場合は監査等委員会より内部監査部門スタッフに対し情報収集等の指示を行い、効率的かつ効果的な監査を実施します。また、内部監査部門は会計監査人とも密接に連携して監査を行っております。

このほか、さらなる経営の透明性とコンプライアンス体制の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を受けられる体制を設けております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

監査法人 A & A パートナース

b．継続監査期間

14年間

c．業務を執行した公認会計士の氏名

村田 征仁

伊藤 宏美

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、公認会計士試験合格者 2名、その他 4名

e．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	
連結子会社				
計	19		19	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司は、中国における上海納克名南企業管理諮詢有限公司より監査を受け、当社と子会社の杭州泰谷諾石英有限公司は監査証明業務に基づく報酬4,154千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司は、中国における上海納克名南企業管理諮詢有限公司より監査を受け、当社と子会社の杭州泰谷諾石英有限公司は監査証明業務に基づく報酬3,181千円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等に対して、会社法第399条第1項及び第3項に基づいて同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2021年2月19日開催の取締役会において、取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当該事業年度の取締役の個人別報酬等の内容が決定方針と整合していることを監査等委員会からの助言及び提言も踏まえて判断しております。

取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針は以下のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬等は、以下の基本方針により決定するものとする。

- ・健全で持続的な企業成長と株主価値の向上を重視した報酬制度とする。
- ・優秀な経営人材を確保できる競争力ある報酬体系と水準を指向する。
- ・報酬決定プロセスの客観性・透明性と報酬の妥当性を確保する。

b. 取締役の個人別報酬（金銭報酬）の額の決定に関する方針

当社は、取締役の個人別報酬（金銭報酬）の額について、定時株主総会の決議により承認された限度額の範囲内で、以下の方針により決定する。

<固定報酬>

・月例定額報酬

月例定額報酬は、基本報酬部分とその職務に応じて算定される手当部分により構成し、その額は社員最高位の給与を参考に、役位・職責に基づいて、業績・経営環境等も総合的に勘案して決定する。なお、非常勤監査等委員は、職務内容を踏まえて基本報酬部分のみとする。また、原則として毎年6月開催の定時株主総会終了後に、同年7月より翌年6月までの1年間の報酬額を決定する。

<業績連動型報酬>

・役員賞与

役員賞与は、事業年度ごとの業績向上への意識を高めること等を目的に支給するものであり、半期ごとの業績（売上高目標達成率及び売上高営業利益率）に連動して支給される社員賞与の年間支給水準を踏まえた「役員賞与に係る運用基準」に基づいて決定し、原則として対象事業年度の決算公表後に支給する。業績連動報酬に係る指数の目標については、設定しておりません。なお、非常勤監査等委員は対象外とする。

<その他の金銭報酬>

・退職慰労金

退職慰労金は、退任する取締役（監査等委員を除く）及び監査等委員である取締役に対し、定時株主総会の決議による承認を前提に、「退職慰労金贈呈基準」に基づいて、月例定額報酬の基本報酬部分と職位（係数）及び在任期間等により決定し、退任後に支給する。

c. 取締役の個人別報酬の額の割合の決定に関する方針

当面は非金銭報酬等の導入を見合わせ、金銭報酬を100%とする。金銭報酬のうち業績連動型報酬の割合は30%以内を目安とする。

d. 取締役の個人別報酬等の内容についての決定方法

取締役の個人別報酬等の内容は、取締役（監査等委員を除く）については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会で、個々にb.取締役の個人別報酬（金銭報酬）の額の決定に関する方針に基づいて協議のうえ決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	124 ()	92 ()	23 ()	8 ()	5 ()
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	18 (18)	16 (16)	1 (1)	0 (0)	3 (3)
合計	143	109	24	9	8

- (注) 1. 業績連動報酬は役員賞与であり、当該事業年度の売上高目標達成率及び営業利益率に基づいて支給された社員賞与の支給乗率(年度実績)にさらに一定係数を乗じて算定支給しております。
2. 上記退職慰労金には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
3. 取締役(監査等委員を除く)及び取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2020年6月23日開催の第44回定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)が年額150百万円以内、取締役(監査等委員)が年額30百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は5名、取締役(監査等委員)の員数は3名です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役(監査等委員を除く)の報酬額は、2022年6月21日開催の取締役会において決議を行い、役員賞与額は2023年4月20日開催の取締役会において決議を行いました。

監査等委員である取締役の報酬額は2022年6月21日開催の監査等委員会において監査等委員全員の協議により決定し、役員賞与額は2023年4月20日開催の監査等委員会において監査等委員全員の協議により決定しました。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、「純投資目的」を「専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合」と考え、投資株式を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、お取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、政策保有株式が企業価値向上に貢献する企業であることを認識して長期保有することを基本方針としております。政策保有株式を保有することへの意義を検証し、中長期的な企業価値の向上に資すると認められないとする株式がある場合には、社内での協議を重ねた上、取締役会の決定をもって売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	9,900
非上場株式以外の株式	2	28,380

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1	13,120

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な 保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社山形銀行	20,000	20,000	財務活動の円滑化(取引金融機関としての 営業上の取引) 業務提携等はありません。	有
	20,260	17,340		
株式会社山口フィナン シャル・グループ	10,000	10,000	財務活動の円滑化(取引金融機関としての 営業上の取引) 業務提携等はありません。	有
	8,120	6,800		

(注) 1. 特定投資株式の株式会社山口フィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、記載しております。

2. 当社は、特定保有株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄毎に、配当利回りや当社との関係性(取引関係及び保有目的、地域貢献等)等を総合的に勘案し、全ての銘柄において検証した結果、保有の合理性があると判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,204	3,446,313
受取手形	42,894	5,224
電子記録債権	468,577	724,354
売掛金	3,613,048	4,164,470
製品	415,806	629,569
仕掛品	1,626,474	2,436,575
原材料及び貯蔵品	1,348,651	2,499,674
その他	270,900	443,938
貸倒引当金	1,973	3,712
流動資産合計	10,783,586	14,346,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,662,323	6,734,386
減価償却累計額	3 2,816,457	3 3,032,443
建物及び構築物(純額)	1 2,845,866	1 3,701,942
機械装置及び運搬具	7,103,974	8,467,183
減価償却累計額	4,741,584	5,454,273
機械装置及び運搬具(純額)	2,362,389	3,012,909
土地	1, 2 1,148,337	1, 2 1,211,743
リース資産	259,344	374,506
減価償却累計額	106,978	196,298
リース資産(純額)	152,365	178,208
建設仮勘定	289,235	547,603
その他	751,542	839,843
減価償却累計額	517,600	593,825
その他(純額)	233,942	246,017
有形固定資産合計	7,032,136	8,898,425
無形固定資産	265,931	271,109
投資その他の資産		
投資有価証券	45,696	38,280
長期貸付金	13,630	11,384
繰延税金資産	19,900	59,059
その他	150,566	169,031
貸倒引当金	868	868
投資その他の資産合計	228,925	276,886
固定資産合計	7,526,993	9,446,421
資産合計	18,310,579	23,792,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	185,972	201
電子記録債務	574,894	556,165
買掛金	707,243	738,473
短期借入金	¹ 924,868	¹ 1,487,544
リース債務	31,700	56,425
未払法人税等	580,411	826,577
賞与引当金	239,960	273,568
その他	415,101	620,267
流動負債合計	3,660,150	4,559,222
固定負債		
長期借入金	¹ 506,213	¹ 2,097,386
リース債務	132,854	165,258
繰延税金負債	45,857	134,290
退職給付に係る負債	149,375	175,429
役員退職慰労引当金	35,969	45,044
資産除去債務	922	922
その他	-	25,000
固定負債合計	871,192	2,643,331
負債合計	4,531,343	7,202,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	11,119,871	13,691,133
自己株式	38,026	40,931
株主資本合計	12,926,456	15,494,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,791	7,331
為替換算調整勘定	863,570	1,102,793
その他の包括利益累計額合計	852,779	1,095,462
純資産合計	13,779,235	16,590,275
負債純資産合計	18,310,579	23,792,829

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 15,820,383	1 20,063,599
売上原価	2 11,093,602	2 14,029,702
売上総利益	4,726,781	6,033,896
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	306,858	343,696
賞与引当金繰入額	56,690	55,136
退職給付費用	11,909	12,856
役員退職慰労引当金繰入額	9,025	9,075
運賃及び荷造費	207,773	280,322
支払手数料	158,017	205,527
その他	3 812,323	3 1,059,014
販売費及び一般管理費合計	1,562,596	1,965,628
営業利益	3,164,184	4,068,268
営業外収益		
受取利息	887	928
受取配当金	1,170	1,340
補助金収入	6,468	71,925
為替差益	58,668	215,137
その他	10,958	11,972
営業外収益合計	78,152	301,303
営業外費用		
支払利息	8,904	12,997
その他	1,715	1,980
営業外費用合計	10,620	14,977
経常利益	3,231,717	4,354,594
特別利益		
固定資産売却益	4 121	-
投資有価証券売却益	-	6,920
特別利益合計	121	6,920
特別損失		
固定資産除却損	5 22,352	5 19,651
投資有価証券売却損	-	136
工場移転費用	-	6 7,960
特別損失合計	22,352	27,748
税金等調整前当期純利益	3,209,486	4,333,765
法人税、住民税及び事業税	952,911	1,305,154
法人税等調整額	56,274	70,636
法人税等合計	1,009,185	1,375,791
当期純利益	2,200,300	2,957,974
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200,300	2,957,974

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	2,200,300	2,957,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,568	3,460
為替換算調整勘定	587,969	239,223
その他の包括利益合計	579,401	242,683
包括利益	2,779,702	3,200,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,779,702	3,200,658

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	9,174,802	38,026	10,981,386
当期変動額					
剰余金の配当			255,230		255,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,200,300		2,200,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,945,069	-	1,945,069
当期末残高	829,350	1,015,260	11,119,871	38,026	12,926,456

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,222	275,600	273,377	11,254,764
当期変動額				
剰余金の配当				255,230
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,200,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,568	587,969	579,401	579,401
当期変動額合計	8,568	587,969	579,401	2,524,471
当期末残高	10,791	863,570	852,779	13,779,235

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	11,119,871	38,026	12,926,456
当期変動額					
剰余金の配当			386,713		386,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,957,974		2,957,974
自己株式の取得				2,905	2,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,571,261	2,905	2,568,356
当期末残高	829,350	1,015,260	13,691,133	40,931	15,494,812

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,791	863,570	852,779	13,779,235
当期変動額				
剰余金の配当				386,713
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,957,974
自己株式の取得				2,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,460	239,223	242,683	242,683
当期変動額合計	3,460	239,223	242,683	2,811,039
当期末残高	7,331	1,102,793	1,095,462	16,590,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,209,486	4,333,765
減価償却費	608,209	936,454
のれん償却額	-	85,949
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,215	1,554
賞与引当金の増減額(は減少)	53,353	15,408
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,309	26,053
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,025	9,075
受取利息及び受取配当金	2,057	2,268
支払利息	8,904	12,997
為替差損益(は益)	17,662	111,008
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,783
工場移転費用	-	7,960
固定資産売却損益(は益)	121	-
固定資産除却損	22,352	19,651
売上債権の増減額(は増加)	681,929	643,544
棚卸資産の増減額(は増加)	343,038	2,113,025
仕入債務の増減額(は減少)	398,011	13,705
その他	69,656	125,127
小計	3,207,970	2,460,818
利息及び配当金の受取額	2,057	2,268
利息の支払額	8,837	13,290
法人税等の支払額	884,748	1,132,710
法人税等の還付額	-	4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316,442	1,321,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	156,000	156,000
定期預金の払戻による収入	156,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	2,341,150	2,106,789
有形固定資産の売却による収入	121	194
無形固定資産の取得による支出	13,726	3,890
投資有価証券の売却による収入	-	17,264
貸付けによる支出	8,020	-
貸付金の回収による収入	2,275	2,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 147,154
その他	5,041	10,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,365,542	2,248,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	120,264
長期借入れによる収入	-	2,120,000
長期借入金の返済による支出	231,748	277,794
自己株式の取得による支出	-	2,905
リース債務の返済による支出	33,294	44,183
配当金の支払額	254,983	386,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,025	1,288,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,986	86,180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478,139	447,108
現金及び現金同等物の期首残高	3,334,344	2,856,204
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,856,204	1 3,303,313

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司
アイシンテック株式会社
GL TECHNO America, Inc.

当連結会計年度より、当社がアイシンテック株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社決算日
杭州泰谷諾石英有限公司 12月31日
アイシンテック株式会社 3月31日
GL TECHNO America, Inc. 3月31日

連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司は、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品……個別法（なお、仕掛原材料については移動平均法）

原材料及び貯蔵品……移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～45年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、半導体製造装置メーカーを主な得意先としており、石英製品・シリコン製品の製造・販売を行っております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。国内販売においては出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識し、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産(貯蔵品を除く)	3,173,648	5,245,928
棚卸資産評価損	3,186	8,170

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)3. 会計方針に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産」に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

主要な仮定

一定期間以上滞留が認められる棚卸資産については、棚卸資産の収益性が低下したと仮定し、簿価切り下げを実施しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の半導体市場が見通しより悪化し、棚卸資産の正味売却価額が著しく下落した場合、又は経過年数が増加した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」(前連結会計年度6,468千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「リース解約損」(前連結会計年度1,606千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	1,203,106千円	2,061,619千円
土地	948,862千円	1,012,268千円
計	2,151,968千円	3,073,887千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	264,280千円	352,276千円
長期借入金	22,650千円	463,375千円
計	286,930千円	815,651千円

2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	300,000千円	300,000千円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1.顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2.通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	3,186千円	8,170千円

3.一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	36,805千円	42,413千円

4.固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	121千円	- 千円
合 計	121千円	- 千円

5.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	9,899千円	7,861千円
機械装置及び運搬具	383千円	4,023千円
ソフトウェア	3,487千円	- 千円
撤去費用	7,183千円	5,576千円
その他	1,398千円	2,189千円
合 計	22,352千円	19,651千円

6.連結子会社であるアイシンテック株式会社の工場移転に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,568千円	10,244千円
組替調整額	- 千円	6,783千円
税効果調整前	8,568千円	3,460千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	8,568千円	3,460千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	587,969千円	239,223千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	587,969千円	239,223千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	587,969千円	239,223千円
その他の包括利益合計	579,401千円	242,683千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	780,000	-	-	780,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,573	-	-	6,573

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	255,230	330	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386,713	500	2022年3月31日	2022年6月22日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	780,000	3,120,000	-	3,900,000

(変動事由の概要)

2022年10月1日に実施した株式分割(1株につき5株)による増加 3,120,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,573	26,713	-	33,286

(変動事由の概要)

2022年10月1日に実施した株式分割(1株につき5株)による増加 26,292株

単元未満株式の買取りによる増加 421株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	386,713	500	2022年3月31日	2022年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,672	130	2023年3月31日	2023年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	2,999,204千円	3,446,313千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	143,000千円	143,000千円
現金及び現金同等物	2,856,204千円	3,303,313千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにアイシンテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	629,296千円
固定資産	449,884千円
のれん	85,949千円
流動負債	561,686千円
固定負債	108,444千円
株式の取得価額	495,000千円
現金及び現金同等物	347,845千円
差引：取得のための支出	147,154千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、与信限度額を定め、期日、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、業務上の関係を有する会社の株式であり、時価を定期的に把握し有価証券管理規程に則り適正に管理・評価しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利での借入金は金利変動リスクを伴うため、長期借入金については固定金利での調達を基本としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金	506,213	502,605	3,607
負債計	506,213	502,605	3,607

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金	2,097,386	2,082,540	14,845
負債計	2,097,386	2,082,540	14,845

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,998,171	-	-	-
(2) 受取手形	42,894	-	-	-
(3) 電子記録債権	468,577	-	-	-
(4) 売掛金	3,613,048	-	-	-
合計	7,122,692	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,444,740	-	-	-
(2) 受取手形	5,224	-	-	-
(3) 電子記録債権	724,354	-	-	-
(4) 売掛金	4,164,470	-	-	-
合計	8,338,789	-	-	-

(注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	924,868	-	-	-	-	-
長期借入金	-	174,868	155,085	109,340	66,920	-
合計	924,868	174,868	155,085	109,340	66,920	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,487,544	-	-	-	-	-
長期借入金	-	444,149	394,479	348,784	280,512	629,462
合計	1,487,544	444,149	394,479	348,784	280,512	629,462

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	502,605	-	502,605
負債計	-	502,605	-	502,605

当連結会計年度(2023年3月31日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,082,540	-	2,082,540
負債計	-	2,082,540	-	2,082,540

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,500	6,200	1,300
小計	7,500	6,200	1,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,140	35,711	11,571
その他	4,156	4,280	123
小計	28,296	39,991	11,694
合計	35,796	46,191	10,394

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,900千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,380	35,711	7,331
その他	-	-	-
小計	28,380	35,711	7,331
合計	28,380	35,711	7,331

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,900千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,120	6,920	-
その他	4,096	-	136
合計	17,216	6,920	136

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損処理にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮した上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社アイシンテック株式会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社及び連結子会社アイシンテック株式会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	133,066千円	149,375千円
退職給付費用	43,749千円	58,789千円
退職給付の支払額	1,145千円	3,486千円
制度への拠出額	26,124千円	29,249千円
未払金への振替額	170千円	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	149,375千円	175,429千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
非積立型制度の退職給付債務	596,062千円	635,299千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	446,686千円	459,869千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,375千円	175,429千円
退職給付に係る負債	149,375千円	175,429千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,375千円	175,429千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
簡便法で計算した退職給付費用	43,749千円	58,789千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,187千円	84,547千円
棚卸資産評価損	13,912千円	25,786千円
未払事業税	26,696千円	37,713千円
減損損失	33,491千円	32,924千円
投資有価証券評価損	2,269千円	- 千円
退職給付に係る負債	45,559千円	53,506千円
役員退職慰労引当金	10,970千円	13,738千円
貸倒引当金	264千円	- 千円
繰越欠損金	1,780千円	- 千円
長期前払費用	550千円	- 千円
棚卸資産の未実現損益	- 千円	22,733千円
その他	43,927千円	40,188千円
繰延税金資産小計	252,611千円	311,137千円
評価性引当額	47,216千円	54,622千円
繰延税金資産合計	205,395千円	256,514千円
繰延税金負債		
外国子会社の留保利益	230,329千円	331,013千円
その他	1,022千円	732千円
繰延税金負債合計	231,351千円	331,745千円
繰延税金負債純額	25,956千円	75,230千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、2022年7月4日開催の取締役会において、アイシンテック株式会社（以下、「アイシンテック」といいます。）を完全子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年7月22日付で、同社の株式の全部を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	アイシンテック株式会社
事業の内容	高純度石英ガラス、結晶シリコン等の加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、半導体製造装置用の高純度石英ガラス及び結晶シリコンパーツの製造を主力事業とし、多様化するニーズに迅速に 대응する技術力や現場力の向上、コストダウン活動、アフターサービスの拡充、マーケティングと連動した各種要素技術の開発等を通して、世界中のお取引先へ高精度な石英・シリコン製品を供給しております。

一方、喜多方市に本社を置くアイシンテックは、高純度石英ガラスをはじめ結晶シリコン、セラミックス、金属などの加工技術に定評があります。

アイシンテックが、当社グループに加わり、お取引先に対してより付加価値の高い製品の提供へと繋がること が期待でき、当社グループ各社においても、アイシンテックの持っている高い加工技術力を活用することなどを 通して、同社及び当社グループ相互の企業価値の向上が図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2022年7月22日	株式取得日
2022年9月30日	みなし取得日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2022年10月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金の対価	現金
取得原価	495,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15,400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

85,949千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	629,296千円
固定資産	449,884千円
資産合計	1,079,181千円
流動負債	561,686千円
固定負債	108,444千円
負債合計	670,130千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
 事業別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
半導体事業		
石英製品	14,283,315	16,831,511
シリコン製品	1,327,092	3,039,718
その他	209,975	192,369
顧客との契約から生じる収益	15,820,383	20,063,599
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	15,820,383	20,063,599

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- (1) 契約資産及び契約負債の残高等
 該当事項はありません。
- (2) 残存履行義務に配分した取引価格
 当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、半導体事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	その他	合計
7,502,677	7,521,301	780,975	15,429	15,820,383

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
3,505,484	3,526,651	-	7,032,136

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Applied Materials, Inc.	5,819,786
東京エレクトロン宮城株式会社	2,826,651

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	その他	合計
9,956,226	9,306,068	792,995	8,308	20,063,599

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
4,940,160	3,958,264	-	8,898,425

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Applied Materials, Inc.	6,203,904
東京エレクトロン宮城株式会社	3,998,823

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,563円16銭	4,290円54銭
1株当たり当期純利益金額	568円97銭	764円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,200,300	2,957,974
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,200,300	2,957,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,867,135	3,866,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	1,009,736	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	174,868	477,808	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	31,700	56,425		
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)(注)3	506,213	2,097,386	0.6	2024年5月15日～ 2032年12月15日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)(注)3	132,854	165,258		2024年4月12日～ 2028年2月4日
合計	1,595,635	3,806,613		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	444,149	394,479	348,784	280,512
リース債務	50,893	47,726	45,100	21,536

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,627,397	9,863,408	15,089,219	20,063,599
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,162,890	2,337,800	3,437,723	4,333,765
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	782,334	1,533,226	2,294,634	2,957,974
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	202.31	396.50	593.42	764.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	202.31	194.19	196.91	171.55

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,305,006	2,687,134
受取手形	42,894	5,224
電子記録債権	468,577	686,829
売掛金	3,096,348	3,247,389
製品	375,421	607,926
仕掛品	1,222,261	1,815,019
原材料及び貯蔵品	648,721	1,411,769
前渡金	92,438	154,051
未収入金	220,272	480,982
その他	11,133	14,771
流動資産合計	8,483,077	11,111,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,261,546	3,597,060
減価償却累計額	2,044,479	2,106,400
建物(純額)	1 1,217,066	1 1,490,659
構築物	228,342	235,480
減価償却累計額	197,765	202,112
構築物(純額)	1 30,576	1 33,367
機械及び装置	3,159,907	3,645,692
減価償却累計額	2,483,037	2,668,104
機械及び装置(純額)	676,870	977,587
車両運搬具	14,959	14,959
減価償却累計額	10,860	12,824
車両運搬具(純額)	4,098	2,135
工具、器具及び備品	558,927	583,400
減価償却累計額	423,742	456,095
工具、器具及び備品(純額)	135,184	127,305
土地	1, 2 1,148,337	1, 2 1,148,337
リース資産	259,344	279,676
減価償却累計額	106,978	138,432
リース資産(純額)	152,365	141,243
建設仮勘定	140,986	167,912
有形固定資産合計	3,505,484	4,088,550

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	17,266	14,582
無形固定資産合計	17,266	14,582
投資その他の資産		
投資有価証券	45,696	38,280
関係会社株式	-	510,400
関係会社出資金	2,609,262	2,609,262
従業員に対する長期貸付金	13,630	11,384
関係会社長期貸付金	924,478	801,706
破産更生債権等	868	868
保険積立金	128,706	139,182
繰延税金資産	184,925	196,722
その他	19,766	19,300
貸倒引当金	2,356	868
投資その他の資産合計	3,924,977	4,326,238
固定資産合計	7,447,728	8,429,371
資産合計	15,930,805	19,540,469
負債の部		
流動負債		
支払手形	185,972	201
電子記録債務	574,894	750,081
買掛金	805,906	807,101
短期借入金	¹ 750,000	¹ 869,736
1年内返済予定の長期借入金	¹ 174,868	¹ 403,384
リース債務	31,700	35,772
未払金	69,151	188,449
未払費用	237,074	289,733
未払法人税等	507,842	615,524
預り金	18,996	20,356
賞与引当金	239,960	239,968
その他	847	890
流動負債合計	3,597,213	4,221,198
固定負債		
長期借入金	¹ 506,213	¹ 1,627,850
リース債務	132,854	117,294
退職給付引当金	149,375	175,429
役員退職慰労引当金	35,969	45,044
資産除去債務	922	922
固定負債合計	825,335	1,966,541
負債合計	4,422,548	6,187,739

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金	161,637	161,637
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金	5,800,826	7,644,744
利益剰余金合計	9,712,464	11,556,381
自己株式	38,026	40,931
株主資本合計	11,519,048	13,360,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,791	7,331
評価・換算差額等合計	10,791	7,331
純資産合計	11,508,257	13,352,729
負債純資産合計	15,930,805	19,540,469

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	13,887,491	16,933,654
売上原価		
製品期首棚卸高	430,961	375,421
当期製品仕入高	3 4,371,439	3 5,806,446
当期製品製造原価	3 6,021,293	3 7,167,694
合計	10,823,694	13,349,562
他勘定振替高	1 12,361	1 8,355
製品期末棚卸高	375,421	607,926
売上原価合計	10,435,911	12,733,280
売上総利益	3,451,580	4,200,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,752	134,143
給料及び手当	238,170	244,021
賞与引当金繰入額	56,690	50,736
役員退職慰労引当金繰入額	9,025	9,075
退職給付費用	11,909	12,406
減価償却費	18,628	18,871
その他	745,125	845,075
販売費及び一般管理費合計	1,208,301	1,314,329
営業利益	2,243,278	2,886,044
営業外収益		
受取利息	3,972	3,681
受取配当金	1,170	1,340
受取ロイヤリティ	3 125,895	3 172,478
為替差益	123,127	129,761
その他	11,762	18,049
営業外収益合計	265,928	325,310
営業外費用		
支払利息	8,903	10,719
貸倒引当金繰入額	3 1,488	-
支払手数料	-	1,239
その他	1,628	86
営業外費用合計	12,020	12,044
経常利益	2,497,186	3,199,310
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,920
特別利益合計	-	6,920
特別損失		
固定資産除却損	2 21,823	2 8,101
投資有価証券売却損	-	136
特別損失合計	21,823	8,237
税引前当期純利益	2,475,363	3,197,992
法人税、住民税及び事業税	772,311	978,762
法人税等調整額	29,395	11,400
法人税等合計	742,916	967,361
当期純利益	1,732,447	2,230,631

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,779,920	60.0	4,855,681	62.6
労務費		1,342,197	21.3	1,483,987	19.1
経費		1,181,687	18.7	1,420,784	18.3
当期総製造費用		6,303,805	100.0	7,760,452	100.0
仕掛品期首棚卸高		939,748		1,222,261	
合計		7,243,554		8,982,714	
仕掛品期末棚卸高		1,222,261		1,815,019	
当期製品製造原価		6,021,293		7,167,694	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費	214,827	239,106
修繕費	98,248	116,948
水道光熱費	229,066	315,429
減価償却費	364,894	411,933

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	-	3,750,000	4,323,609	8,235,247
当期変動額								
剰余金の配当							255,230	255,230
当期純利益							1,732,447	1,732,447
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,477,216	1,477,216
当期末残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	-	3,750,000	5,800,826	9,712,464

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,026	10,041,832	2,222	2,222	10,039,609
当期変動額					
剰余金の配当		255,230			255,230
当期純利益		1,732,447			1,732,447
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,568	8,568	8,568
当期変動額合計	-	1,477,216	8,568	8,568	1,468,648
当期末残高	38,026	11,519,048	10,791	10,791	11,508,257

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	-	3,750,000	5,800,826	9,712,464
当期変動額								
剰余金の配当							386,713	386,713
当期純利益							2,230,631	2,230,631
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,843,917	1,843,917
当期末残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	-	3,750,000	7,644,744	11,556,381

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,026	11,519,048	10,791	10,791	11,508,257
当期変動額					
剰余金の配当		386,713			386,713
当期純利益		2,230,631			2,230,631
自己株式の取得	2,905	2,905			2,905
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,460	3,460	3,460
当期変動額合計	2,905	1,841,012	3,460	3,460	1,844,472
当期末残高	40,931	13,360,061	7,331	7,331	13,352,729

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品.....個別法(なお、仕掛原材料については移動平均法)

原材料及び貯蔵品.....移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～45年
構築物	7～34年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、半導体製造装置メーカーを主な得意先としており、石英製品・シリコン製品の製造・販売を行っております。当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。国内販売においては出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識し、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度からの給付見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度計上額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産(貯蔵品を除く)	2,188,626	3,759,666
棚卸資産評価損	1,547	9,079

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「連結注記事項(重要な会計上の見積り)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「リース解約損」1,606千円、「その他」22千円は、「その他」1,628千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	1,174,777千円	1,447,890千円
構築物	28,329千円	31,410千円
土地	948,862千円	948,862千円
計	2,151,968千円	2,428,163千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	250,000千円	286,000千円
1年内返済予定の長期借入金	14,280千円	14,280千円
長期借入金	22,650千円	8,370千円
計	286,930千円	308,650千円

2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売促進費	5,650千円	4,488千円
建設仮勘定	6,710千円	3,769千円
その他	- 千円	97千円
合 計	12,361千円	8,355千円

2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	9,899千円	2,372千円
機械及び装置	0千円	9千円
ソフトウェア	3,487千円	- 千円
撤去費用	7,183千円	5,238千円
その他	1,252千円	481千円
合 計	21,823千円	8,101千円

3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
仕入高	4,301,855千円	6,171,501千円
受取ロイヤリティー	125,895千円	172,478千円
貸倒引当金繰入額	1,488千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の関係会社出資金の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (千円)
関係会社出資金	2,609,262
計	2,609,262

当事業年度(2023年3月31日)

関係会社出資金及び関係会社株式は、市場価格のない株式等のため、関係会社出資金及び関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の関係会社出資金及び関係会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	当事業年度 (千円)
関係会社出資金	2,609,262
関係会社株式	510,400
計	3,119,662

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,187千円	73,190千円
棚卸資産評価損	13,912千円	25,786千円
未払事業税	26,696千円	32,483千円
減損損失	33,491千円	32,924千円
投資有価証券評価損	2,269千円	- 千円
退職給付引当金	45,559千円	53,506千円
役員退職慰労引当金	10,970千円	13,738千円
貸倒引当金	718千円	- 千円
長期前払費用	550千円	- 千円
その他	23,894千円	22,134千円
繰延税金資産小計	231,251千円	253,763千円
評価性引当額	45,929千円	57,040千円
繰延税金資産合計	185,322千円	196,722千円
繰延税金負債		
その他	396千円	- 千円
繰延税金負債合計	396千円	- 千円
繰延税金資産純額	184,925千円	196,722千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,261,546	368,702	33,188	3,597,060	2,106,400	92,736	1,490,659
構築物	228,342	7,138	-	235,480	202,112	4,346	33,367
機械及び装置	3,159,907	540,544	54,759	3,645,692	2,668,104	239,623	977,587
車両運搬具	14,959	-	-	14,959	12,824	1,963	2,135
工具、器具及び備品	558,927	50,491	26,018	583,400	456,095	57,889	127,305
土地	1,148,337	-	-	1,148,337	-	-	1,148,337
リース資産	259,344	20,332	-	279,676	138,432	31,453	141,243
建設仮勘定	140,986	1,073,893	1,046,967	167,912	-	-	167,912
有形固定資産計	8,772,350	2,061,102	1,160,933	9,672,519	5,583,969	428,012	4,088,550
無形固定資産							
ソフトウェア	120,310	3,890	-	124,200	109,618	6,574	14,582
無形固定資産計	120,310	3,890	-	124,200	109,618	6,574	14,582

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	南工場B棟	86,409 千円
建物附属設備	蔵王工場受変電設備増設(真空炉5,6号)	53,300 千円
機械及び装置	超音波加工機 ULTRASONIC 80eVo	144,500 千円
	炉床昇降式真空置換型成形炉	135,223 千円
	立形マシニングセンタGENOS M560-V	64,000 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	蔵王南エアコン	13,913 千円
機械及び装置	NC溝切専用機	24,583 千円
	KE洗浄室不要設備一式	13,541 千円
工具、器具及び備品	IBMサーバー(AS400)	14,300 千円

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,356	-	-	1,488	868
賞与引当金	239,960	239,968	239,960	-	239,968
役員退職慰労引当金	35,969	9,075	-	-	45,044

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」内訳

債権の回収可能性の見直しによる戻入額	1,488 千円
計	1,488 千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.techno-q.com

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月5日関東財務局長に提出

第47期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月11日関東財務局長に提出

第47期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2022年6月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月20日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノオーツ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、当連結会計年度の連結貸借対照表において、製品629,569千円、仕掛品2,436,575千円、原材料2,179,782千円を計上しており、合計で総資産の22.0%を占めている。また、【注記事項】(重要な会計上の見積り)及び(連結損益計算書関係) 2に記載のとおり、当連結会計年度の連結損益計算書において、棚卸資産評価損8,170千円を計上している。</p> <p>【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3.会計方針に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>棚卸資産評価損の算定にあたり、会社は、直近の販売実績が簿価より下落している場合には、当該正味売却価額を測定し、簿価との差額を集計している。また、一定期間以上の滞留が認められる場合には、過去の生産及び出庫実績等合理的と考えられる要因を考慮した上で、棚卸資産の種類毎の経過年数に応じて、定期的に簿価を切り下げている。</p> <p>棚卸資産の評価にあたっては、正味売却価額や過去の生産及び出庫実績等の重要な仮定が用いられており、経営者の主観的な判断や不確実性を伴う会計上の見積りが含まれている。</p> <p>以上から、当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検討するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 棚卸資産の評価プロセスに係る会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に、基幹システムのプログラム作成に係る要件定義によって正しく評価損の計上が行われるか否かのコントロールに焦点を当てた。 <p>(2) 棚卸資産の評価に係る見積りの妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営者が用いた棚卸資産の評価基準及び評価方法が、会社の生産及び出庫実績等の実態に即した合理的なものであるかを検討した。 棚卸資産の評価に係る算定資料の正確性・網羅性を検討した。 前連結会計年度における棚卸資産の評価に係る見積りと、当連結会計年度の確定額及び再見積額を比較することによって、棚卸資産の評価に係る経営者の見積りプロセスを評価した。 正味売却価額の妥当性を検討するとともに、一定期間以上の滞留が認められる棚卸資産に係る簿価切下げ額の算定の正確性を再計算により検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノオーツ株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、テクノオーツ株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月20日

テクノクーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクーツ株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。